

浜松市自主防災隊連合会事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市長は、自主防災隊相互の緊密な連携強化を図り、地域社会の防災対策の推進に寄与するために、浜松市自主防災隊連合会に対して交付する補助金について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、浜松市補助金交付規則（昭和55年浜松市規則第17号。以下「規則」という。）及びこの交付要綱の定めるところによる。

(補助の対象及び補助額)

第2条 この補助金は、浜松市自主防災隊連合会が行う次の各号に掲げる事業を対象とし、補助率は事業費の2分の1以内とする。

- (1) 防災についての調査・研究
- (2) 防災に関する研修会等の開催
- (3) 防災訓練の実施及び助成
- (4) 功労者・優良自主防災隊の表彰
- (5) 防災委員の委嘱
- (6) 行政及び他団体との連携・協力
- (7) 総会、理事会等の開催

(交付の申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金交付申請書（第1号様式）を市長の定める期限までに提出しなければならない。

(決定の通知)

第4条 規則第7条第1項の規定による通知書は、補助金交付決定通知書（第2号様式）によるものとする。

(実績報告)

第5条 補助事業者は、補助事業が完了したとき（補助事業の廃止の承認を受けたときを含む。）は、補助事業実績報告書（第3号様式）を事業完了後10日以内に提出しなければならない。

2 規則第13条の規定による添付書類は、事業報告書及び収支決算書ならびに市長が必要と認める書類とする。

(補助金の額の決定の通知)

第6条 規則第14条の規定による通知は、浜松市自主防災隊連合会事業費補助金確定通知書（第4号様式）によるものとする。

(請求の手続き)

第7条 補助金の請求をしようとする者は、請求書を提出しなければならない。

(概算払いの申請)

第8条 概算払いの申請をしようとする者は、概算払い承認申請書（第5号様式）を提出しなければならない。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行し、平成21年度の補助金に適用する。

平成 年 月 日

浜松市長あて

住所又は
所在地
申請者
氏名又は
名称

補助金交付申請書

浜松市自主防災隊連合会事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 補助事業の経費の配分、経費の使用方法
- 3 補助事業完了予定日
平成 年 月 日
- 4 交付を受けようとする補助金の額及び算出の根拠
- 5 その他
- 6 添付書類
(1) 事業計画書
(2) 収支予算書

浜松市指令 第 号
平成 年 月 日

浜松市自主防災隊連合会
会長 様

浜松市長 名

浜松市自主防災隊連合会事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付けで申請のあった浜松市自主防災隊連合会事業費補助金については、
下記のとおり交付を決定したので通知します。

記

1 交付決定額

2 交付の条件

- (1) 補助金は、当該補助事業以外の目的に使用してはならない。
- (2) 補助事業の中止又は内容を変更しようとする場合は、あらかじめ市長の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。
- (4) 補助事業の事業運営、経理の状況を調査し、不相当と認めたときは当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
- (5) 事業完了後10日以内に補助事業完了報告書を提出すること。

平成 年 月 日

浜松市長あて

住所又は
所在地

氏名又は
名称

補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け浜松市指令 第 号に係る事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

- 1 完了年月日
平成 年 月 日
- 2 事業の内容及び効果
- 3 収支の状況及び補助事業により生ずる収入金
(1) 収支の状況
(2) 補助事業により生ずる収入金
- 4 補助金の交付申請と相違した場合は、その理由
- 5 交付確定を受けたい額
- 6 その他
- 7 添付書類
事業報告書
収支決算書

浜生防第 号
平成 年 月 日

浜松市自主防災隊連合会
会長 様

浜松市長

補助金確定通知書

平成 年 月 日付け補助事業完了報告書を審査の結果、下記の金額を浜松市自主防災隊連合会事業費補助金として確定したので通知します。

記

金

円

平成 年 月 日

浜松市長 様

住所又は
所在地
申請者
氏名又は
名称

概算払い承認申請書

平成 年 月 日付け浜松市指令 第 号により補助金の交付決定を受けた浜松市
自主防災隊連合会事業費補助金について、下記のとおり概算払いをしていただきたく申請いたしま
す。

記

1 概算払いを必要とする理由

2 概算払いを必要とする期日及び金額

平成	年	月	日	円
平成	年	月	日	円
平成	年	月	日	円